

中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究

中経連は、7月26日(金)に開催した総合政策会議において、地域産業活性化委員会(委員長:村瀬副会長、共同委員長:中西副会長・山浦副会長・上田副会長)にて取りまとめた「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究 中間報告書」を発表した。報告書の概要は以下のとおり。

1 はじめに

中部5県各地にて開催した地域産業活性化委員会および地域会員懇談会において、参加者から「地域の伝統工芸の衰退が止まらない」「経済団体として盛り返すために何かすべきではないか」といった問題提起があった。これは伝統工芸だけにとどまらず、それぞれの地域の「ものづくり」「歴史」「文化」の危機、「地域そのもの」の危機であると捉え、実態を調査するとともに、課題を深掘りし、「何を、何のために・誰のために、どのように、残すべきなのか」を研究することとした。

2 中部圏の伝統工芸の状況

経済産業省外郭団体である(一財)伝統的工芸品産業振興協会が公表しているデータ、および同協会・各県庁への個別ヒアリングなどにより、伝統工芸がどのような状況にあるのかを把握した。

①区分

伝統工芸品は、経済産業大臣指定伝統的工芸品(以下、伝産指定)232品目※(2018年11月現在)と、都道府県などが指定した伝統工芸品(以下、指定外)千数百品目に区分される。

※伝産指定232品目は、<https://kyokai.kougeihin.jp/traditional-crafts/>よりご覧いただけます。

②中部5県の伝統工芸品目数

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	合計
伝産指定	7	5	3	12	5	32
指定外	15	37	19	20	33	124
合計	22	42	22	32	38	156
(内企業数が1社)	(1)	(25)	(4)	(5)	(19)	(54)

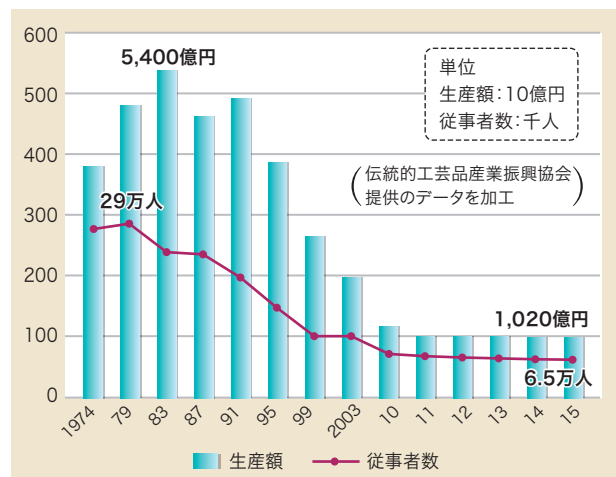
出所:平成18年度版全国伝統的工芸品総覧

なお、本データ以降は同基準で調査したデータがないため、最新状況の把握は困難である。制作する企業が1社しかない、すなわち絶滅が危惧される(レッドリスト)品目数を赤字で記した。

③生産額と従事者数の推移

全国の伝産指定品目について、最盛期(1980年頃)

と2015年を比較すると、生産額は5,400億円から1,020億円、従事者数は29万人から6.5万人と、ともに約1/5の規模に縮小しているが、ここ数年は横ばい状態である。



一方、指定外品目はもともと生産額、従事者数ともに非常に小規模であり、多くが消滅の危機に瀕し、現に消滅した品目もある。

3 伝統工芸衰退の要因把握

中部5県において、問題意識を持って取り組んだり先進的な活動をしている職人・組合などにヒアリングを実施した。またビジネス的視点だけではなく、デザイン思考、若者・女性目線なども織り込むため、愛知県立芸術大学のデザイン専攻の大学院生2名(草皆瑠花氏、杉浦なるみ氏)にも参画いただいた。

●期間:2018年11月~2019年2月

●対象:12品目および1有識者

長野県	木曾漆器
岐阜県	美濃焼、美濃和紙
静岡県	駿河竹千筋細工
愛知県	有松鳴海絞、尾張七宝、豊橋筆
三重県	伊勢型紙、伊勢一刀彫、伊勢根付、伊賀組紐、漆芸
有識者	中川政七商店

5つの課題認識とヒアリングを通して見えてきた要因

1	なぜこれほどまでに伝統工芸品が売れなくなったのか。	<ul style="list-style-type: none"> • ライフスタイルの変化により、旧来タイプの工芸品を使わなくなった。 • 江戸期以降盛んに輸出されていたが、円高以降輸出が激減。 • 安価で品質が良く扱いやすい大量生産品・工業品がマーケットを席巻し、伝統工芸品を駆逐。 • 業界慣行などにより、産地や工芸品名を表示出来ず、市場に認知されにくいものもある。 • 原材料や工具の入手難などによるコスト上昇。
2	なぜ「家業」から「産業」への転換、経営の近代化が出来なかったのか。	<ul style="list-style-type: none"> • 産業化や経営近代化をサポートする存在がない。大学や企業が関心を示さない、行政や支援機関が一般の中小零細企業にかかりつき、地域の理解や後押しが少ないなど。 • 産地にリーダー的な人がいない。 • 職人減少や高齢化などにより産地組合が機能しなくなった。 • 制作に集中したいので、経営・ビジネスをしてくれる人を入れて会社組織化したいというニーズを持つ人もいる。
3	なぜマーケティングやサプライチェーンなどの視点で取り組んでこなかったのか。	<ul style="list-style-type: none"> • 漫然と旧来品をつくり続け、誰が顧客でその人はどこにいるかなど、意識した商品開発がされていない。 • 中長期の経営・事業計画というものがなく、気がついたら「売れなくなった」「原材料が入手出来なくなった」「特定の工程の職人がいなくなった」という状況になってしまった。
4	なぜ職人は後継者を育成しないのか。事業承継に消極的なのか。	<ul style="list-style-type: none"> • 職人が事の深刻さを理解していない(自分の代で途絶えても仕方ないという感覚)。 • つくるのが職人の仕事という気質。外向けに発信する・アピールするという意識が薄く、ノウハウもない。 • 金銭的(給料が払えない)、時間的(制作の時間を指導に割けない)、年齢的(自分の存命中に一人前に育て上げる自信がない)な余裕がなく、弟子を取るのに躊躇。 • 下手な技量の職人を残したくない、自分の家系以外に伝えたくない、というようなこだわり・気質。
5	なぜ若者は伝統工芸に就こうとしないのか。	<ul style="list-style-type: none"> • 社会に出た若者の一定数が自然に伝統工芸に就業する、というエコシステム的な人材の循環がない。人材の裾野を広げるような教育の仕組みになっていない。また意欲を持って就業しても低収入で辞めてしまう。 • 養成校はあるものの、内容がカルチャースクールの修了生が就業・定着しないケースがある。 • 子どもが多くの時間を過ごす「家庭」の中に工芸に慣れ親しむような環境がない。

4 中経連としての取り組みの方向性

ここまでの調査で、伝統工芸に関する課題の本質が見えてきた。その一方、「小規模な品目が多く、実態の把握が極めて難しい」「ここ数十年間で失われたものは大きく、元通りに取り返すのは不可能」「当事者(職人・組合・地域)の多くは当事者意識や意欲が希薄で、それに気づいていない」ということもわかった。

したがって、今後は中経連だけではなく、当事者を巻き込み、一歩踏み込んで取り組む必要があると考える。すなわち、当事者と一緒に伝統工芸が置かれている状況の深刻さを理解・共有し、自分事という意識を醸成しながら徹底的に議論し、課題解決に向けた対応策について一緒に考える、ということである。

その際には、「“我々(その地域の人、日本人)にとって伝統工芸とはいったい何なのか、誰のために・何を残すべきか”についての共通認識を持つ」「“伝統”という言葉に縛られることなく、“産業振興・地域振興”の視点で取り組む」「“芸術作品として博物館入り”させるのではなく、“品のある洗練された暮らしの道具”として残す」「一時しのぎの対策ではなく、“産業としての自立

と人材エコシステム化”を最終目標に設定する」ということを意識して進めるべきである。

5 2019年度の取り組み計画

中経連内に「小委員会」を設立する。構成メンバーは、自分事として課題認識を持ち、熱意・意欲を持って議論に参加できそうな人に個別に参画を依頼。5県のバランスも考慮しつつ、現場の人・当事者(職人・組合・地域のサポーター)を主体とし、中経連会員や芸術・工芸系の学校など、少人数で構成する。

半年間集中的に開催し、対応方策案の骨子をまとめ、地域産業活性化委員会および地域会員懇談会で報告するとともに、2020年度の事業計画に実施事項を織り込み、実行段階に入る方向で進めていく。

イメージ的には、世界を相手に、持続的に、中部圏の素晴らしい伝統工芸・伝統的技法の魅力を発信し、商品を売るための“場づくり・機会づくり”と、それを推進するための“若者主体の活動体づくり”であり、これを具体化していきたい。

【問い合わせ：産業振興部】